

平成20年度 第2回

奈良県長寿医療制度懇話会

資料 ②

平成21年1月27日

奈良県 福祉部 長寿社会課

目 次

1 介護保険制度について・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

2 第3期介護保険の施行状況について・・・・・・・・ P 8

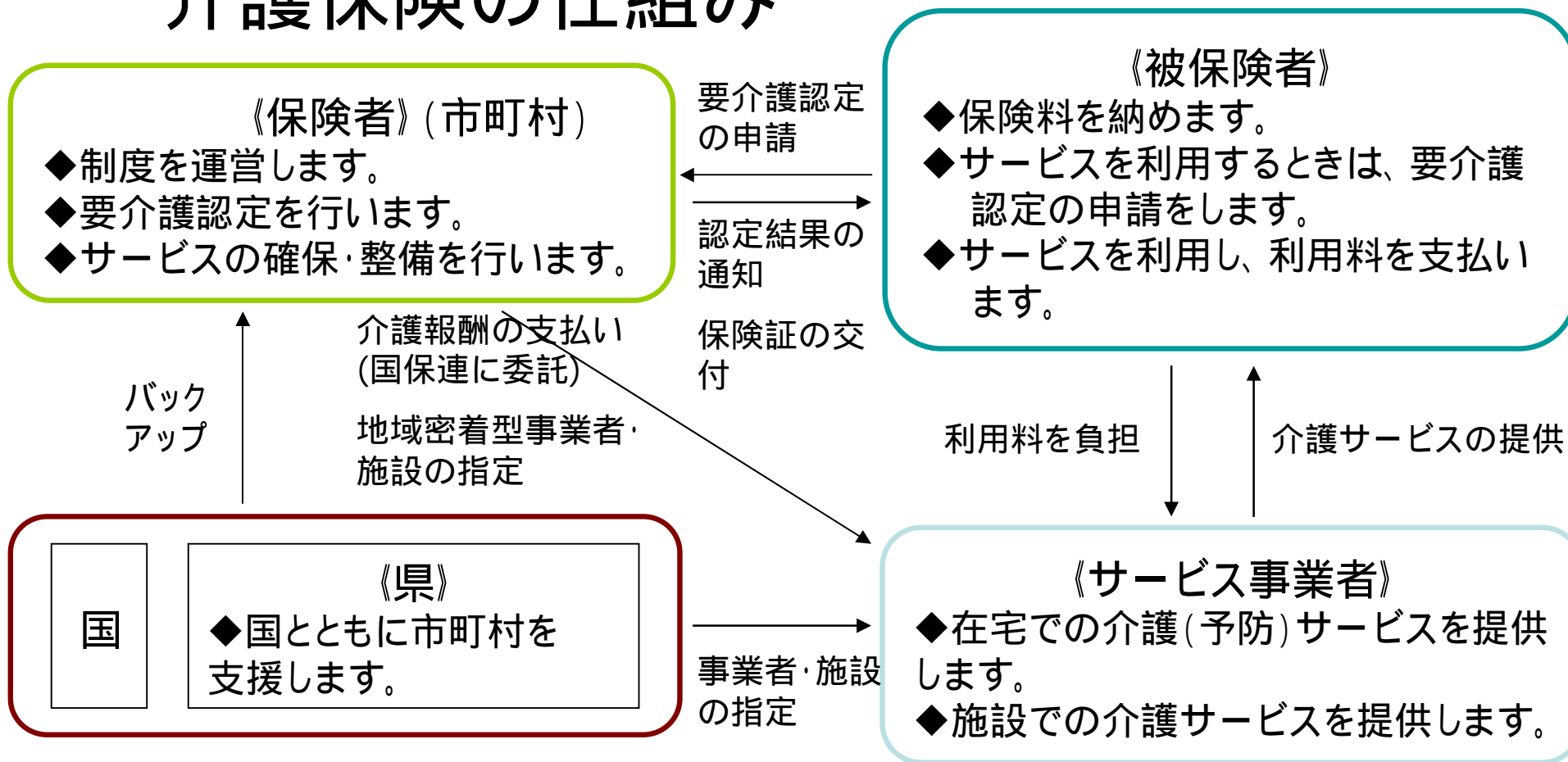


介護保険制度について

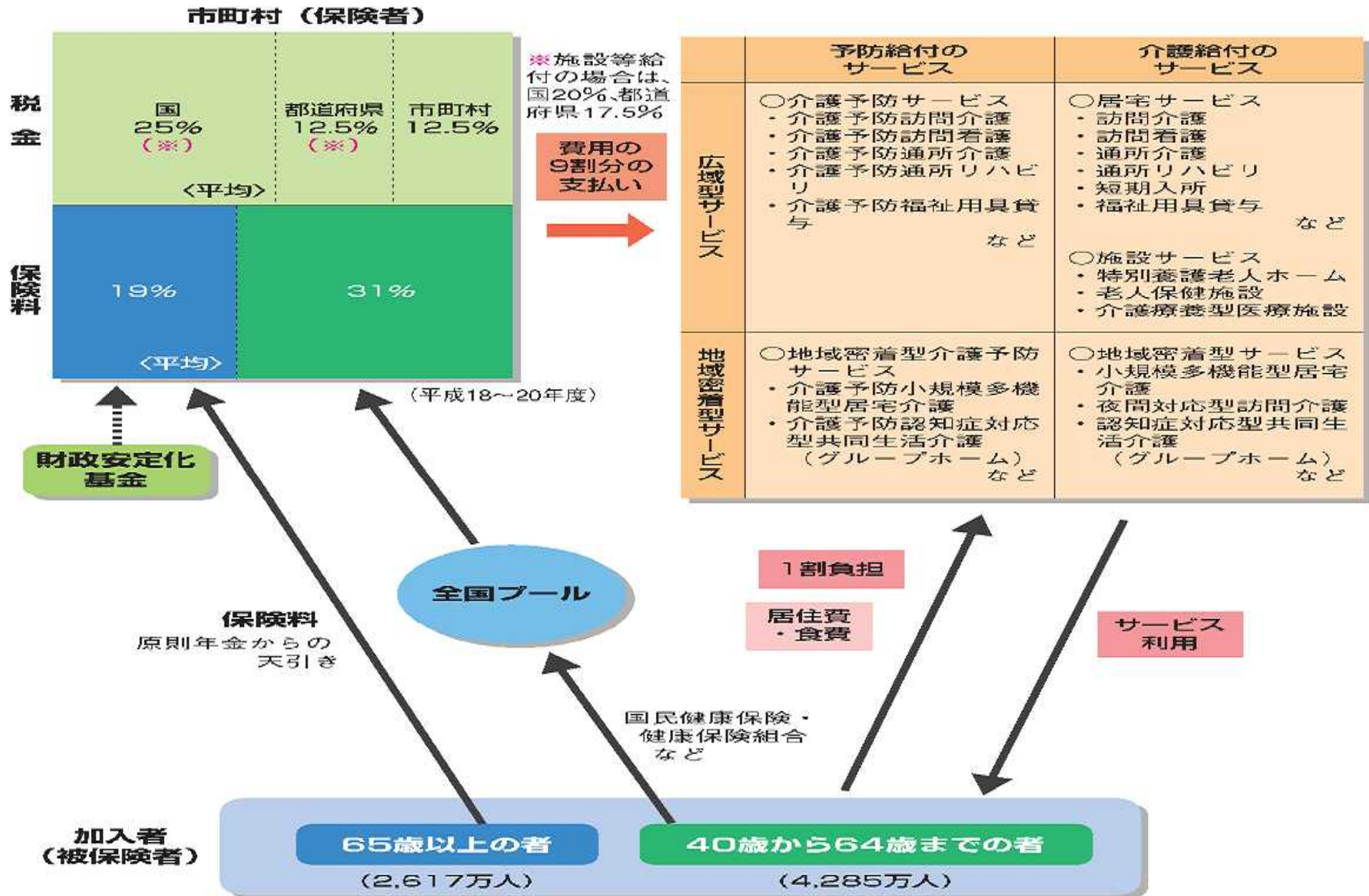


40歳以上の人が入ります。

介護保険の仕組み



介護保険制度の仕組み



(注) 65歳以上の者（第1号被保険者）及び40歳から64歳までの者（第2号被保険者）の数は、平成18年度の見込数（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」より）

保険料は大切な財源です。

介護保険の財源は、私たちの納める保険料と公費です。

1 介護保険の財源

介護保険の運営に必要な費用のうち、利用する人が負担する1割を除いた分が、わたしたちの納める保険料と公費(国や自治体の負担金)で賄われています。

保険料(50%)		公費(50%)		
65歳以上の人の保険料	40歳以上65歳未満の人の保険料	市町村の負担金	県の負担金	国の負担金 (うち5%が調整交付金)
19%	31%	12.5%	12.5% (17.5%)	25%(20%)

+

利用者の自己負担金

2 65歳以上の人(第1号被保険者)の保険料

保険料の決まり方

まず、住んでいる市町村の介護サービスの水準に応じて基準額が決まります。そのうえで、負担が重くなりすぎないように所得段階に応じて調整されます。保険料は、介護保険事業計画の見直しに応じて3年ごとに設定されます。

所得段階		保険料率
第1段階	生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で市町村民税世帯非課税	基準額 × 0.5
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	基準額 × 0.5
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える方	基準額 × 0.75
第4段階	本人が市町村民税非課税	基準額
第5段階	本人が市町村民税課税で合計所得金額が200万円未満の方	基準額 × 1.25
第6段階	本人が市町村民税課税で合計所得金額が200万円以上の方	基準額 × 1.5

2 65歳以上の人(第1号被保険者)の保険料

保険料は、65歳到達月の分から納めます。納め方は支給されている年金の額や種類によって2種類に分かれています。

到達月とは、誕生日の前日の属する月をさします。

特別徴収	普通徴収
<p data-bbox="107 847 943 911">年金月額1万5,000円以上の人</p> <p data-bbox="107 1018 1041 1222">老齢・退職、障害、遺族年金の定期支払い(年6回)の際に、介護保険料があらかじめ差し引かれます。</p>	<p data-bbox="1079 847 1912 911">年金月額1万5,000円未満の人</p> <p data-bbox="1079 1018 2002 1305">送付される納付書にもとづき、介護保険料を市町村に個別に納めます。 (納期は、それぞれの市町村で異なります。)</p>

3 40歳以上65歳未満の人(第2号被保険者)の保険料

加入している医療保険の算定方法により決まり、40歳になった月の分から医療保険料と一括して納めます。

国民健康保険に加入している人

介護保険料は下の4つの項目をもとに算定し、それらを組み合わせて決まります。国民健康保険税(料)の介護保険分として、一括して世帯主が納めます。なお、保険料と同額の国庫負担があります。

所得割	+	均等割	+	平等割	+	資産割
第2号被保険者の所得に応じて計算		世帯の第2号被保険者数に応じて計算		第2号被保険者の属する世帯で1世帯につきいくらかと計算		第2号被保険者の資産に応じて計算

職場の医療保険に加入している人

介護保険料は、給与(標準報酬月額)及び賞与と各医療保険ごとに設定される介護保険料率に応じて算定され、医療保険料の介護保険分として給与から一括して納めます。なお、原則として保険料の半分は事業主が負担します。

第3期介護保険の施行状況について

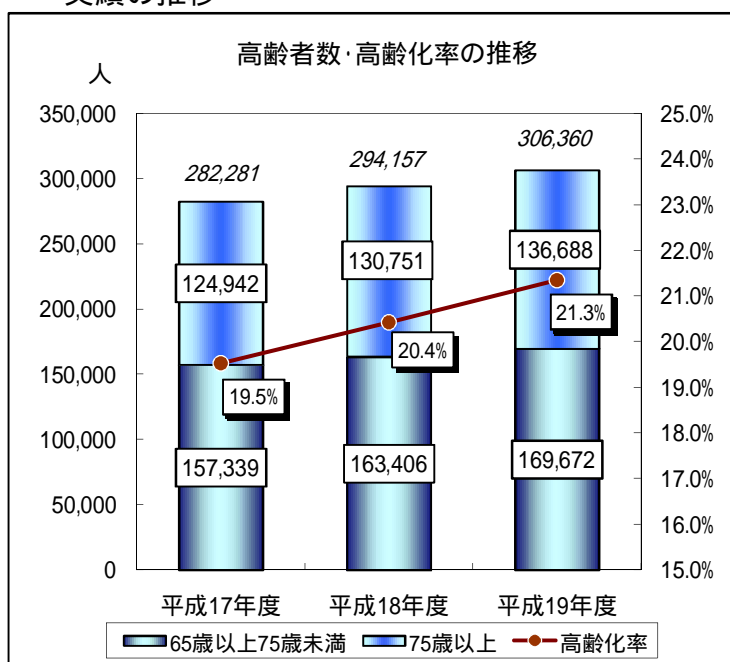
1. 高齢者人口

[実績値：各年度10月1日時点 / 単位：人、%]

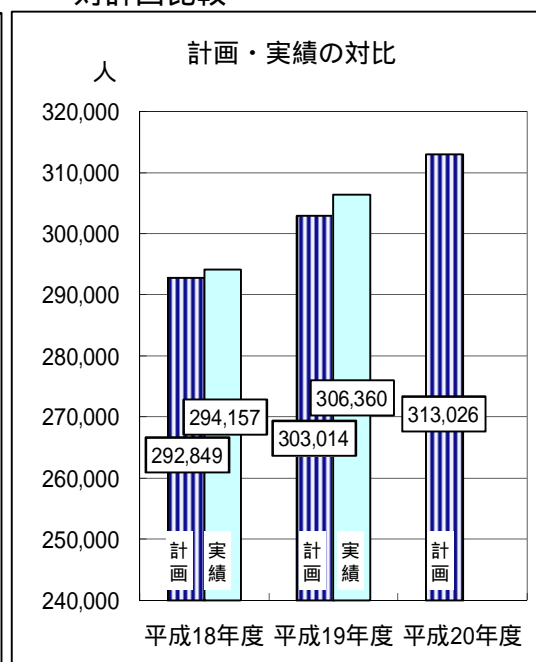
	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
高齢者人口（65歳以上）	282,281	292,849	294,157	303,014	306,360	313,026
奈良県人口	1,445,590	1,449,582	1,440,772	1,447,514	1,435,539	1,445,257
高齢化率	19.5%	20.2%	20.4%	20.9%	21.3%	21.7%
全国の高齢化率	21.7%	20.5%	20.7%	21.1%	21.5%	21.7%

出典：高齢者人口 ----- 住民基本台帳及び外国人登録に基づく人口

実績の推移



対計画比較



高齢者人口は年々増加しており、平成18年度には初めて高齢化率が20%を超えた。
 対計画においては、実績がやや上回っている一方で、県人口は実績が計画値より下回っているため、高齢化率は実績でより高くなっている。

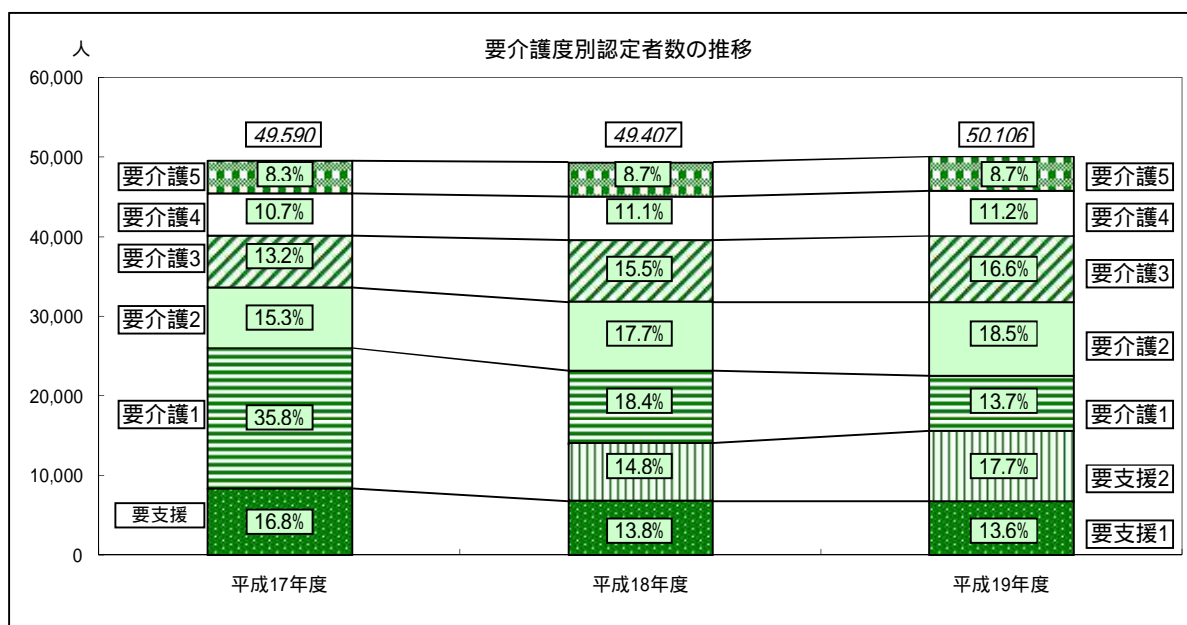
2. 要介護（要支援）認定者数

[単位：人、%]

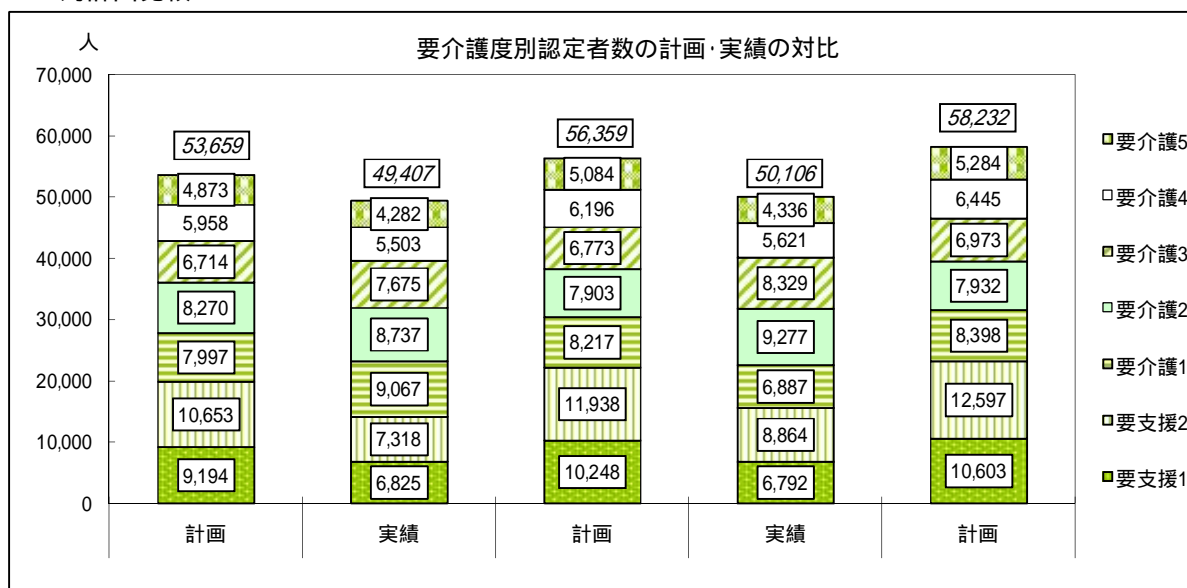
区分	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
要支援1	8,346	9,194	6,825	10,248	6,792	10,603
要支援2	-	10,653	7,318	11,938	8,864	12,597
要介護1	17,744	7,997	9,067	8,217	6,887	8,398
要介護2	7,575	8,270	8,737	7,903	9,277	7,932
要介護3	6,549	6,714	7,675	6,773	8,329	6,973
要介護4	5,282	5,958	5,503	6,196	5,621	6,445
要介護5	4,094	4,873	4,282	5,084	4,336	5,284
合計	49,590	53,659	49,407	56,359	50,106	58,232
高齢者人口比	17.6%	18.3%	16.8%	18.6%	16.4%	18.6%

出典：介護保険事業状況報告（各年度3月末時点）

実績の推移



対計画比較



要介護（要支援）認定者数は、平成18・19年度とも計画値よりも下回った。
 要介護度別では、要支援1・2及び要介護4・5の認定者数は、両年度とも計画値を下回っており、一方、要介護2・3は、両年度ともに計画値を上回っている。

3. 介護サービス利用者数

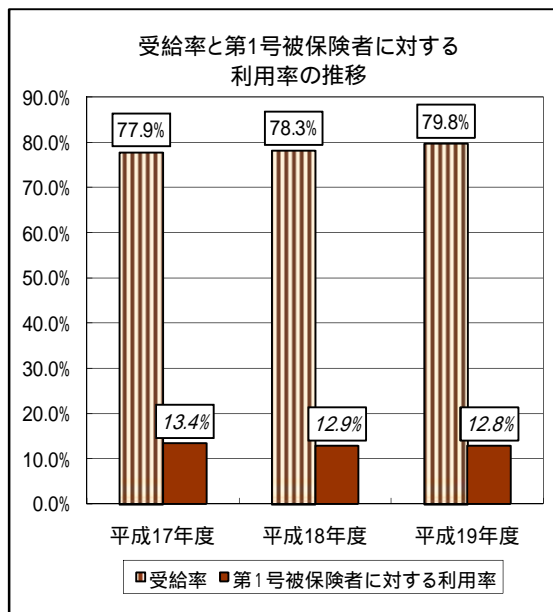
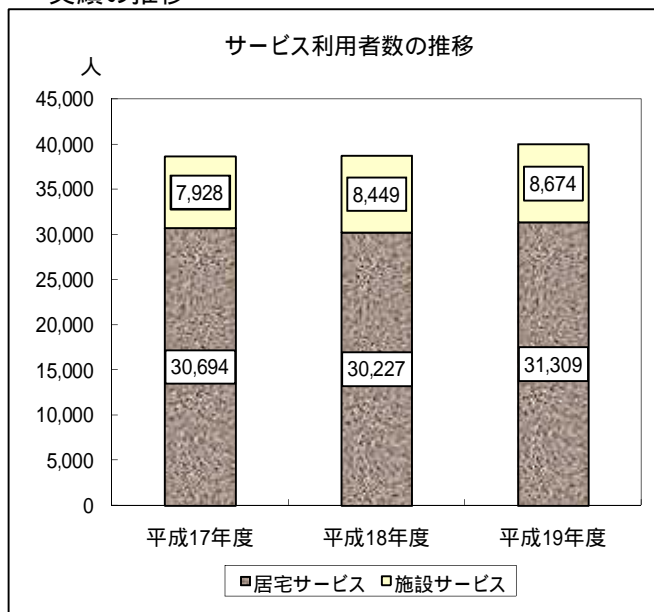
[単位：人、%]

	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
65歳以上（第1号被保険者）	288,419	292,847	300,783	302,986	311,236	313,004
要介護認定者数	49,590	53,659	49,407	56,359	50,106	58,232
居宅サービス利用者数	30,694	31,647	30,227	32,793	31,309	33,854
施設サービス利用者数	7,928	10,463	8,449	11,519	8,674	12,063
利用者合計	38,622	42,110	38,676	44,312	39,983	45,917
受給率	77.9%	78.5%	78.3%	78.6%	79.8%	90.7%
（参考）居宅サービスの比率	79.5%	75.2%	78.2%	74.0%	78.3%	73.7%

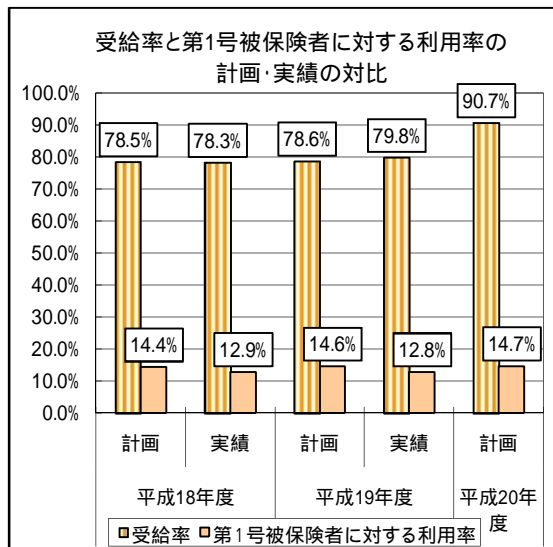
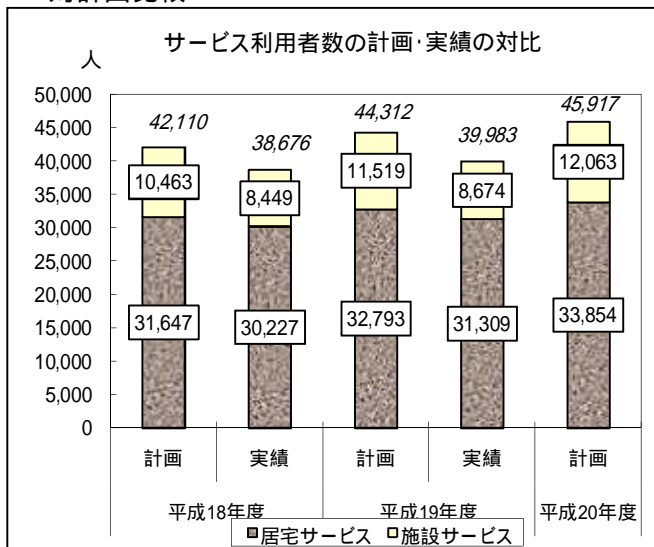
出典：平成17～19年度実績値 --- 介護保険事業状況報告（各年度3月利用状況）

受給率とは、要介護（要支援）認定者に対する介護サービスの利用者割合。
居宅サービスの比率とは、サービス利用者に対する居宅サービス利用者の割合。

実績の推移



対計画比較



サービス利用者数は、平成18・19年度は計画値に対して91.8%、90.2%にとどまっている。
認定者に対するサービス利用者の割合である受給率は、ほぼ計画どおりであるが、第1号被保険者数に対する利用率は、認定者数の減少に伴い計画値を下回っている。

4. 居宅サービスの状況

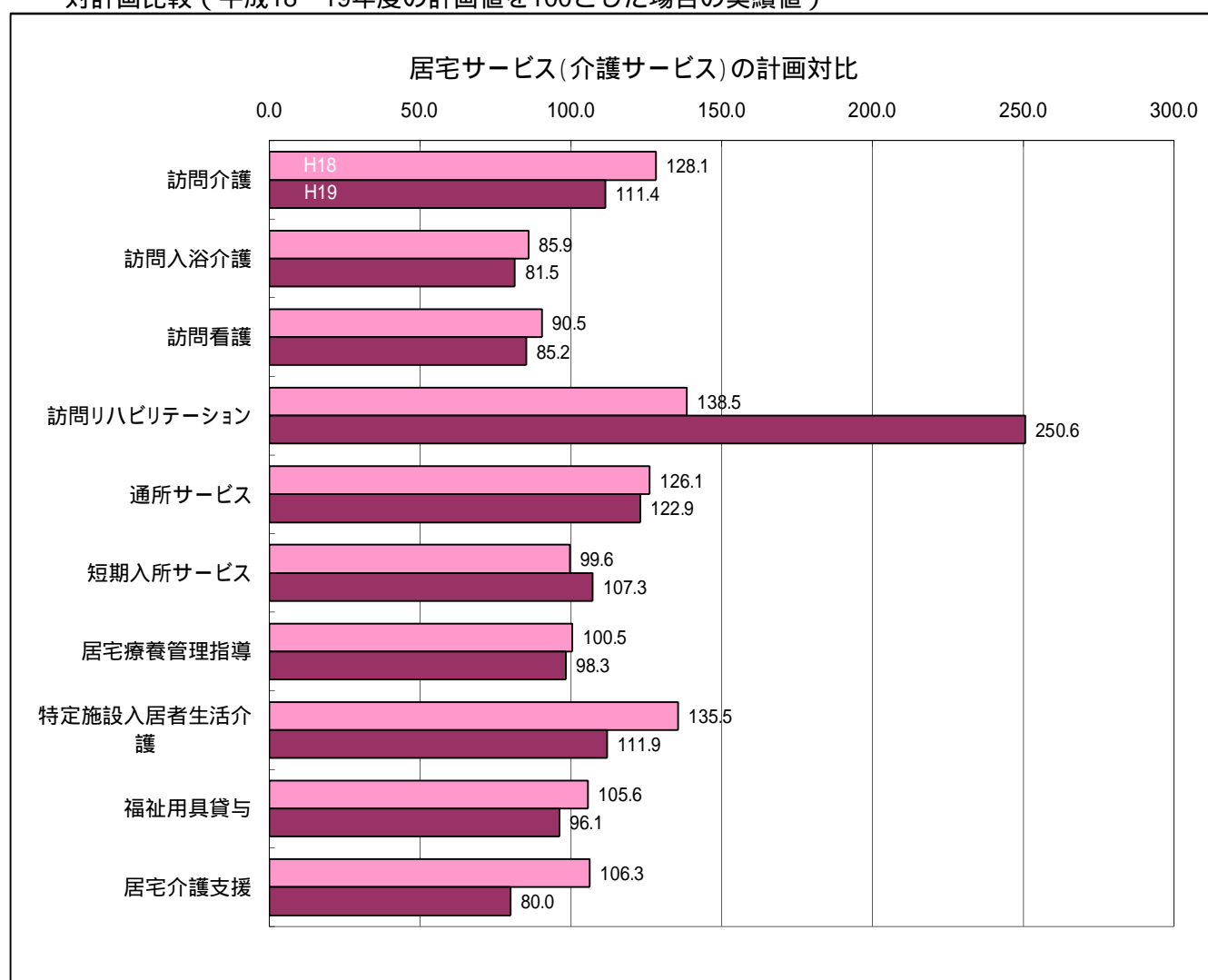
(1) 介護サービスの状況

項番	サービスの種類	(単位)	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度
			実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	訪問介護	(回/年)	2,206,563	2,113,666	2,708,494	2,062,584	2,298,175	2,108,022
	訪問入浴介護	(回/年)	41,564	47,228	40,579	47,081	38,350	47,931
	訪問看護	(回/年)	222,208	234,310	211,939	232,396	197,923	238,412
	訪問リハビリテーション	(回/年)	10,025	9,746	13,495	9,404	23,569	9,452
	通所サービス	(回/年)	1,301,532	997,740	1,258,363	987,368	1,213,866	1,017,602
	短期入所サービス	(回/年)	304,851	317,422	316,308	318,255	341,376	331,791
	居宅療養管理指導	(人)	2,609	2,178	2,190	2,136	2,099	2,216
	特定施設入居者生活介護	(人)	462	543	736	732	819	785
	福祉用具貸与	(千円)	2,012,904	1,698,587	1,794,054	1,684,751	1,619,467	1,739,193
	居宅介護支援	(人)	29,140	23,282	24,744	24,670	19,729	26,369

認知症対応型共同生活介護の平成18～20年度分には予防給付を含む。

出典：奈良県国保連合会審査データ

対計画比較（平成18・19年度の計画値を100とした場合の実績値）



各サービスともほぼ計画値に近い実績となっている。
特に、通所サービスや訪問介護は計画値を上回っている一方で、訪問入浴や訪問看護は両年度とも計画

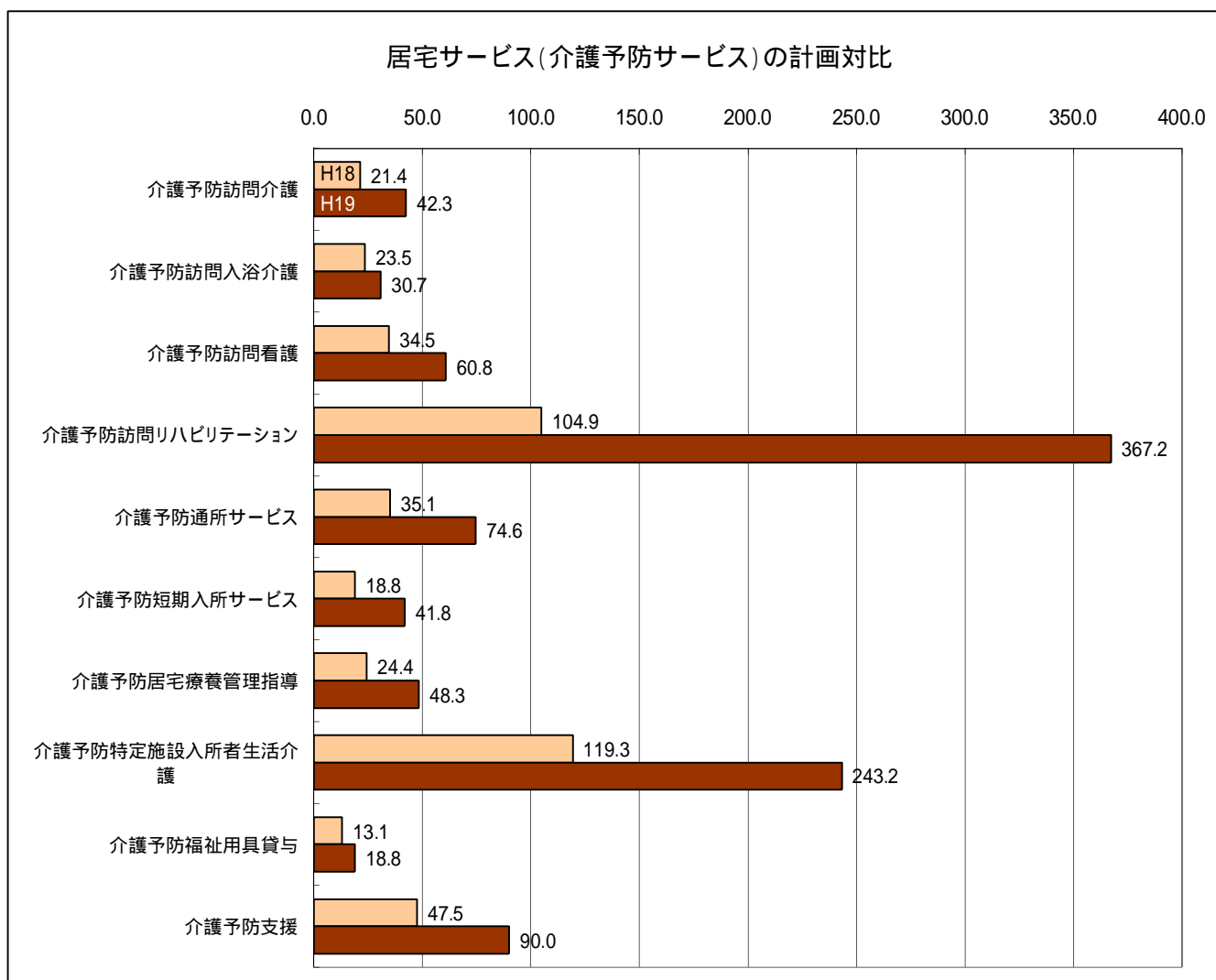
(2) 介護予防サービスの状況

項番	サービスの種類	(単位)	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度
			実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	介護予防訪問介護	(回/年)	-	790,220	169,479	886,521	375,103	929,614
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	-	430	101	502	154	494
	介護予防訪問看護	(回/年)	-	22,863	7,893	26,191	15,927	28,062
	介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	-	963	1,010	1,113	4,087	1,166
	介護予防通所サービス	(回/年)	-	324,019	113,641	366,989	273,871	393,402
	介護予防短期入所サービス	(回/年)	-	20,103	3,778	22,920	9,573	24,865
	介護予防居宅療養管理指導	(人)	-	364	89	422	204	444
	介護予防特定施設入所者生活介護	(千円)	-	429,348	56,104	493,544	92,681	528,440
	介護予防福祉用具貸与	(人)	-	113	135	118	287	123
	介護予防支援	(人)	-	8,469	4,020	9,470	8,521	10,262

介護予防サービスは平成18年度より創設されたため、平成17年度は空欄としている。

出典：奈良県国保連合会審査データ

対計画比較（平成18・19年度の計画値を100とした場合の実績値）



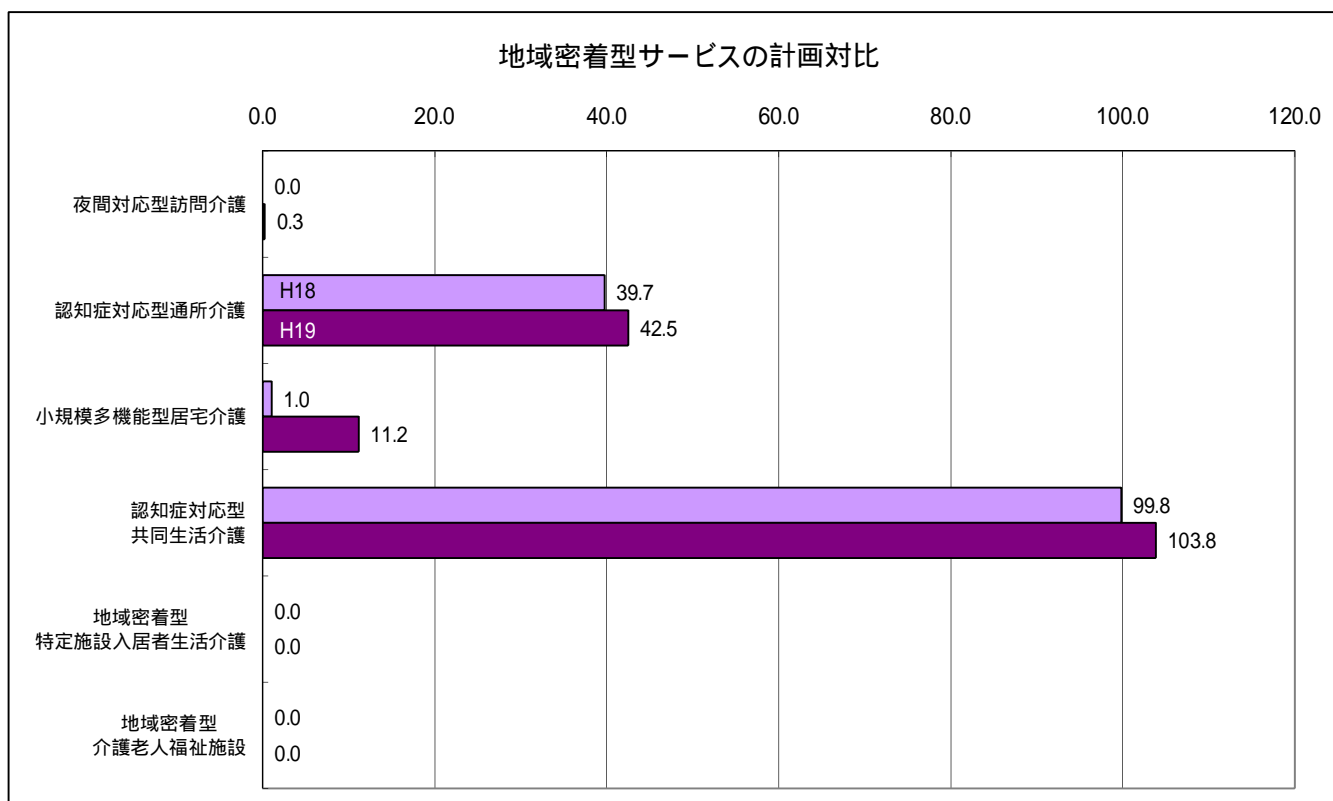
予防給付については、ほとんどのサービスで計画値を下回っているが、これは認定者数の計画値と実績値で乖離があるためと考えられる。
 ただ、平成19年度には全てのサービスで利用者数の増加となっている。

(3) 地域密着型サービスの状況

項番	サービスの種類	(単位)	平成18年度		平成19年度		平成20年度
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	夜間対応型訪問介護	(人)	302	0	385	1	390
	認知症対応型通所介護	(人)	511	203	573	244	618
	小規模多機能型居宅介護	(人)	366	4	522	58	627
	認知症対応型共同生活介護	(人)	972	970	1,067	1,108	1,142
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	0	0	17	0	76

出典：奈良県国保連合会審査データ

対計画比較（平成18・19年度の計画値を100とした場合の実績値）



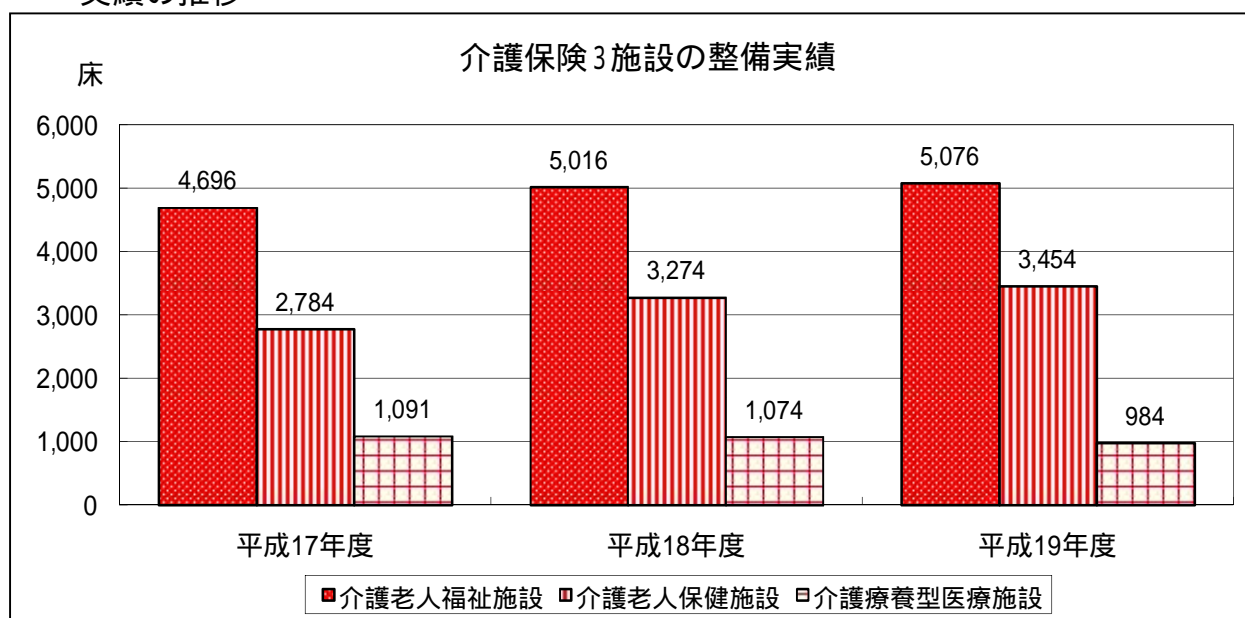
地域密着型サービスについては、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)のみほぼ計画どおりであるが、認知症対応型通所介護(認知症デイ)や小規模多機能型居宅介護は計画値を下回っている。

5. 施設サービスの状況

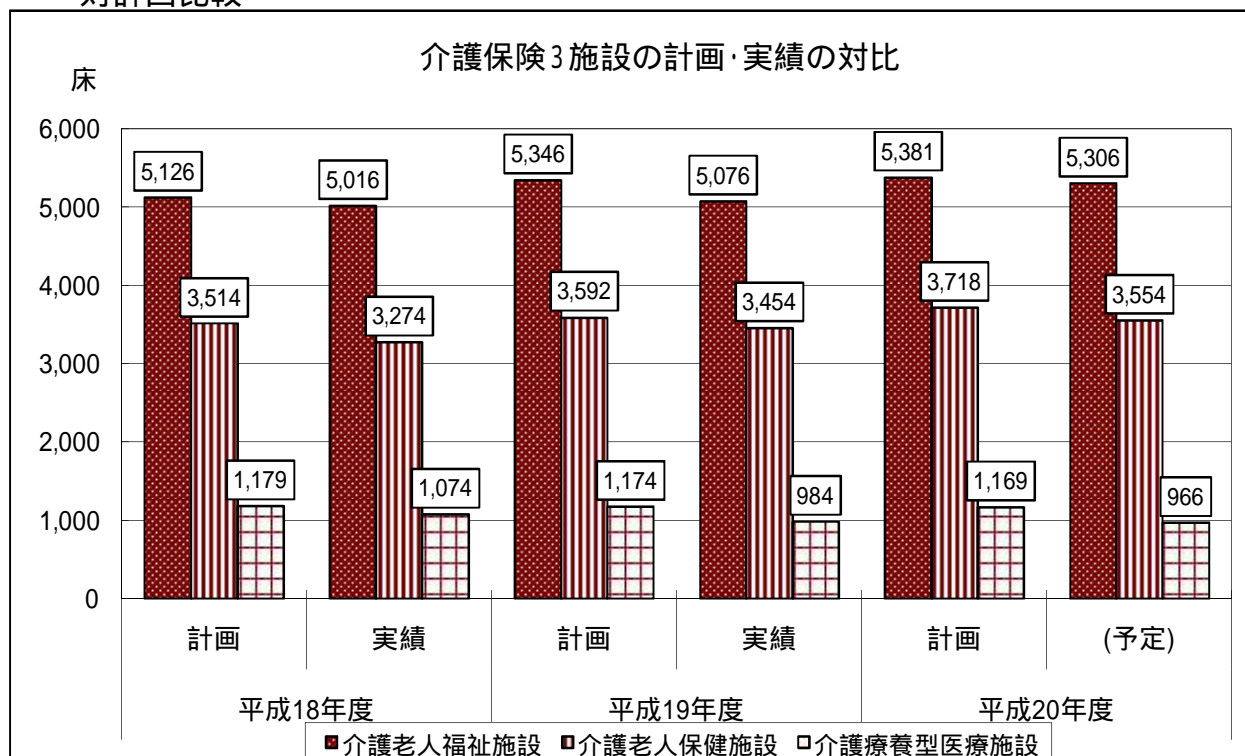
[実績値：各年度3月末時点 / 単位：床]

サービスの種類	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	(予定)
介護老人福祉施設	4,696	5,126	5,016	5,346	5,076	5,381	5,306
介護老人保健施設	2,784	3,514	3,274	3,592	3,454	3,718	3,554
介護療養型医療施設	1,091	1,179	1,074	1,174	984	1,169	966
計	8,571	9,819	9,364	10,112	9,514	10,268	9,826

実績の推移



対計画比較



介護老人福祉施設(特養)及び介護老人保健施設(老健)については、ほぼ計画どおりの整備率となっているが、介護療養型医療施設については、平成23年度末の制度廃止を控え、計画に対して平成19年度では83.8%となっている。

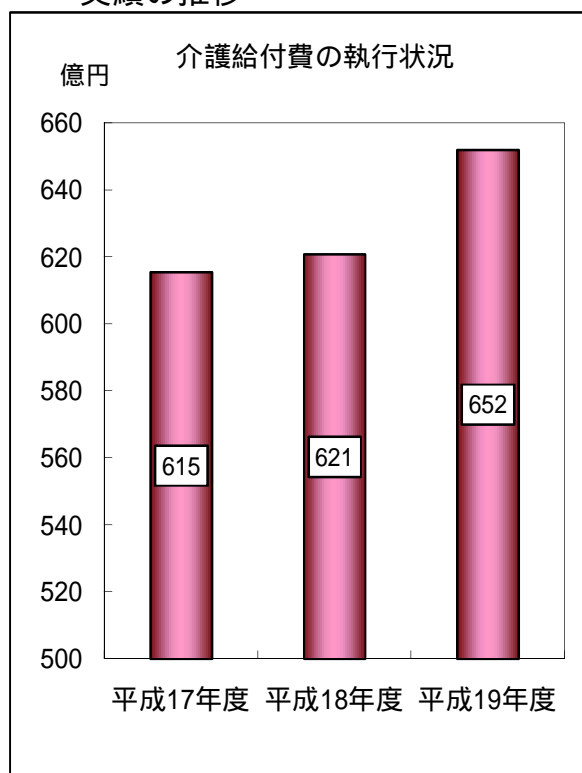
6. 介護給付費の執行状況

[単位：千円]

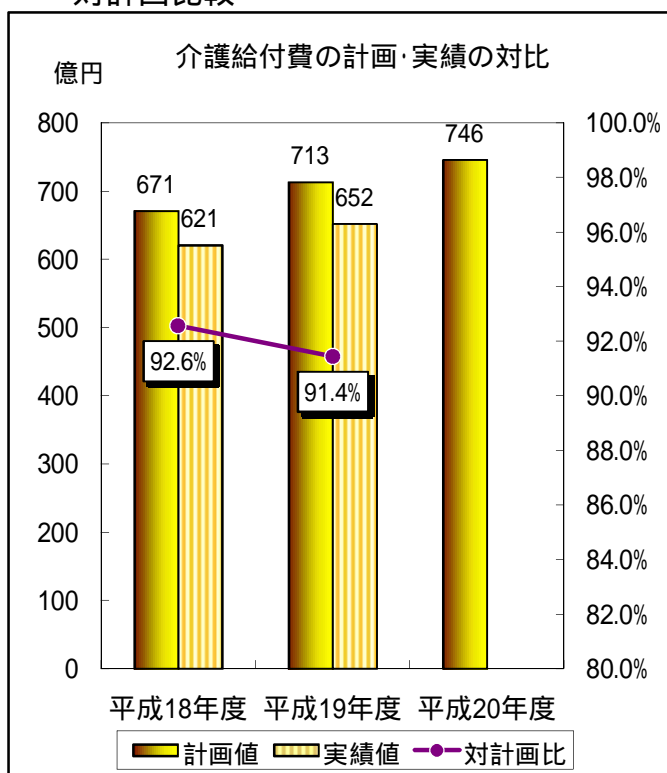
区分	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
介護給付費 (標準給付費)	61,541,237	67,063,677	62,070,949	71,294,738	65,187,396	74,555,931
	月額	執行率	月額	執行率	月額	
	5,128,436	92.6%	5,172,579	91.4%	5,432,283	

出典：介護給付費負担金実績報告

実績の推移



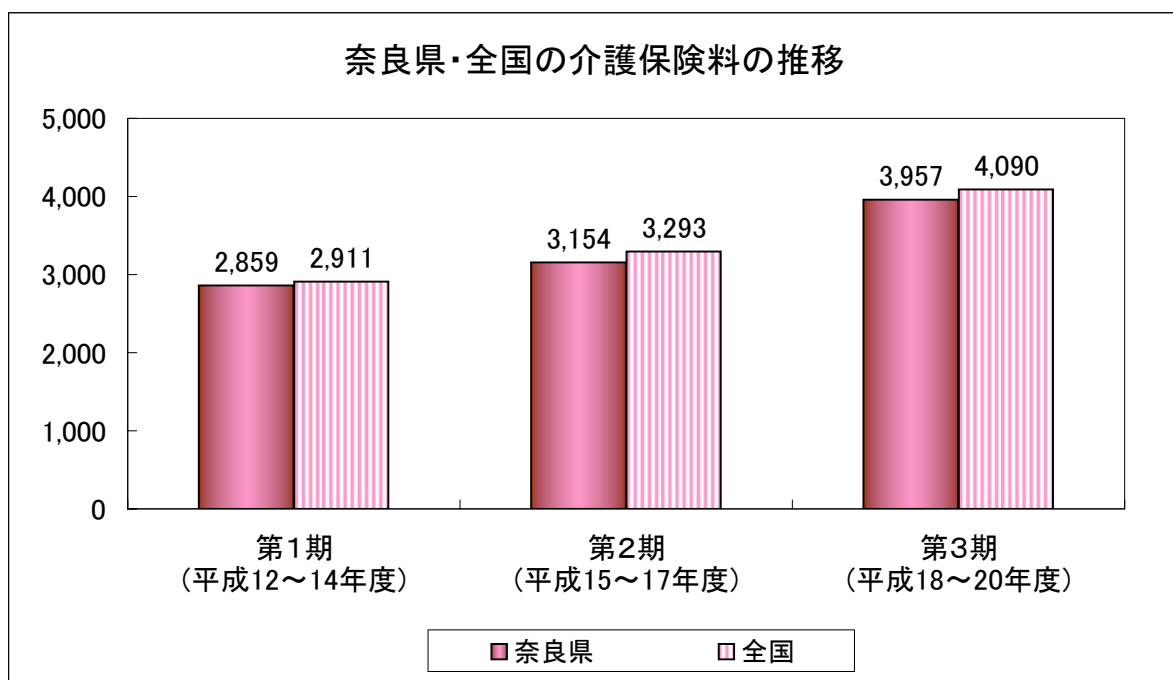
対計画比較



介護給付費は制度創設以来、認定者数の伸びと共に増加し続けている一方で、制度改正後、認定者数及びサービス利用者数が計画値よりも減少していることに伴い、介護給付費は計画値に対して平成18年度 92.6%、平成19年度 91.4%となっている。

■ 介護保険料の推移と全国比較

	第1期 (平成12～14年度)	第2期 (平成15～17年度)	第3期 (平成18～20年度)
奈良県平均	2,859円	3,154円	3,957円
全国平均	2,911円	3,293円	4,090円



※ 介護保険料は奈良県・全国とも加重平均の値である。